

SSネットワークの維持に向けた政治支援の獲得

神奈川県石油政治連盟

会長 大 庭 大



当油政連会員の皆様には日頃より組織活動に格別なご支援、ご協力を賜り、今年度も石油業界に対する補助金獲得など、多くの成果を上げることができました。心より御礼申し上げます。

令和 6 年は、緊迫が続く中東情勢の中で、OPEC プラスは、2026 年末まで協調減産の延長を決めました。需要減少に対する懸念から供給過剰見通しが強く、原油価格は 70 ドル付近での上げ下げが続いており、石油を取り巻く環境は、大変厳しいものでした。

令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震では、被災地の石油販売業者の方は、自らが被災者でありながら、非常用自家発電機などを、緊急稼働させるなどして、SS での燃料供給に努め、避難所や病院への燃料供給を行いました。

私たち石油販売業者が、社会インフラとしての使命、災害時に国民の命を守る「最後の砦」としての使命を負いながら経営するためには、国民の生活のライフラインとしての SS の経営を存続させることができる油政連活動を展開していかなければなりません。

また、国は 11 月 22 日に閣議決定された総合経済対策において、月の価格変動が 5 円程度となるよう、段階的に補助率を縮小すること

を決定し、12 月 19 日から、国は激変緩和対策事業の出口戦略をスタートさせ、私たち石油販売業者は対応に追われております。

今年度も毎年全石連・油政連・石油連盟が一体となって開催している「石油増税反対総決起大会」を 11 月 13 日に東京・永田町の星稜会館で開催しました。大会後、当油政連では神奈川県選出議員 9 名の事務所を訪問し、「これ以上、石油増税には絶対反対!」、「これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな!」、「これ以上、ガソリンスタンドを減らすな!」、「合成燃料の導入に向かって製販一体で取り組もう!」の大会決議への支援を要望しました。

石油販売業界は、カーボンニュートラルへの対応、大手流通業の SS 出店、不当販売問題など、問題が山積しておりますが、引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動の続け、石油流通問題議員連盟の支援を頂戴しながら、正常な市場確保に向けた環境の整備、社会的地位の向上を目指してまいります。

油政連活動を継続して実施していくことにより、石油業界の問題に対し、国からの支援の獲得を実現することができます。今後とも、油政連活動の趣旨をご理解賜り、益々のご協力を重ねてお願い申し上げます。

石油増税反対総決起大会

全国のSS代表が集結 与党議員とともに総決起大会



大会決議を満場一致で決議し、シュプレヒコールを上げました



主催者挨拶をする森洋全石連会長（神奈川県石油政治連盟特別顧問）

<大会スローガン>

- ① これ以上、石油増税には絶対反対！
- ② これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③ これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！
- ④ 合成燃料の導入に向かって製販一体で取り組もう！

全国各地から約400人が東京・永田町の星陵会館に結集し、与党国会議員91人の参加を得て、全国石油商業組合連合会（森洋会長）・全国石油政治連盟（西尾恒太会長）と石油連盟（木藤俊一会長）は11月13日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。

自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長をはじめ、自民党の宮沢洋一税制調査会会長、公明党の斉藤鉄夫代表、竹内譲税制調査会副会長が立ち会い、社会インフラを支えるSS網の維持や精販一体となった合成燃料の早期開発・導入などを強力に訴えました。

大会参加者はその後、地元選出国会議員を歴訪して、大会決議文を手渡し、業界の実情を訴え、更なる支援の要望を行いました。



神奈川県油政連も9名の石油流通議連加入の国会議員を訪問し、支援を要望しました

自民党石油流通問題議員連盟 総会開催

『新しい枠組み』の検討を継続して議論へ

自民党石油流通問題議員連盟（逢沢一郎会長）は5月23日に総会を開き、廉売問題や『災害協定と官公需の一体化』に向けた取り組み、SS過疎地対策、激変緩和対策事業の出口戦略など、課題の進捗状況と今後の検討の方向性について取りまとめました。

議事では昨年11月に取りまとめた『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』で示された様々な課題について、『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』（座長＝田中和徳会長代行）での検討結果が報告されました。田中座長は、従来の施策の延長線上の対応だけではSSネットワークが毀損されていくスピードに追いつかない懸念があることから、「法改正や新規立法も視野に入れた『新しい枠組み』の今後の進め方について、迅速に検討を進めることが重要で、今年秋には一定の結論を得るよう、継続して検討していく」との方針を説明しました。

ただし、大規模SSの出店に関しては、まず議連としてアクションを起こすこととし、進出予定の自治体の首長・地方議員との連携を強め、地域SSネットワークへの影響について地元の認識を高める取り組みを進めるとともに、それらの理解を促進する一助となるようなガイドライン（通知文書）等を資源エネルギー庁から自治体に発出することに期待を示しました。さらに、法改正を含む制度化の検討に際しては、有識者等を入れた勉強会（委員会）の場を設けることや、複数回の注意を受けた事業者に対する公表を前提とした「指導」（仮称）の導入、SS過疎地等における輪番制（営業日・休日）の検討を要請しました。

また、総会では、全石連の森洋会長と全国油政連の西尾恒太会長から、SS業界支援のための予算・税制・政策要望を盛り込んだ『SS業界に対する特別支援要望』が提出され、逢沢会長が同議連を代表して受け取りました。逢沢会長は「予算、税制、政策の要望書をしっかり受け止め、その実現に向けて議連を挙げて、また政府与党一丸となって協力することをお約束申し上げる」と述べました。

太田議員参院で質問 経産省「実態把握し検討」

SS網維持へ新ルールを

5月8日に開かれた参議院決算委員会で、太田房江議員（大阪選挙区）が、資源エネルギー庁に対し、平時・災害時を問わず、エネルギー供給の"最後の砦"となるSSネットワーク維持に向けた、「新たなルールを検討すべき」などと質しました。

太田議員は質疑の中で、能登半島地震において、被災地のSSが自ら被災しているにもかかわらず、避難所や車中泊から出勤し病院など重要施設や緊急車両、住民への燃料供給に尽力したものの、最近では、会員制大手量販店の進出により、"最後の砦"の役割を担う地元の中小SSが廃業の危機に直面していると強調。「大手量販店の席卷でこうした地域のSSが激減することになれば、（災害時に）助けてもらおうと思ったら、『"最後の砦"がなかった』ということにもなりかねない」と警鐘を鳴らしました。

そのうえで、「量販店の進出によって、一定以上の影響が見込まれる場合には、自治体と石油組合との災害協定を根拠に地域で協議体を設置するなどしてSS併設を認めない、あるいは設置する計量機の数をお勧めするなど、新たなルールを検討すべきではないか」と訴えました。

これに対し、上月良祐経産副大臣は、「大規模事業者の進出が周辺地域の燃料の安定供給にどのような影響を与えるかについて、地域の実情を踏まえながらさらに精査をしていく必要がある」と指摘。「石油製品が安定的かつ効率的に供給される環境を整えることは重要な政策課題である。災害対応に従事する自治体の関係者の声も幅広く聞くなど、十分に実態を把握し必要な対応を検討していきたい」と述べました。

元売とSS業界との協議の場（精販協議会）開催

全石連「SS網維持に資する政策を」

資源エネルギー庁と公正取引委員会の参加のもと、石油流通問題などについて議論する『元売とSS業界との協議の場』（精販協議会）が9月12日、2019年7月以来、約5年ぶりに開催されました。エネ庁から元日に発生した能登半島地震における燃料供給対応を踏まえた今後の災害対応のあり方について報告したほか、7月に取りまとめた元売ヒアリングの結果などを踏まえ、ガソリン等の需給適正化やSSネットワークの維持策について意見交換しました。全石連からは大手流通業SSなどの廉売によるSSネットワークの毀損への危機感を訴え、さらなる需給適正化や特約店・販売店への支援強化を求めました。

第50回衆議院議員選挙

神奈川県は石油流通議連加入8名が当選

去る10月27日に第50回衆議院議員選挙の投開票が行われ、政権与党である自民党が191議席、公明党が24議席という、過半数を割る結果となりました。

今回の選挙は過去にないほどの政権与党にとって非常に厳しい選挙戦となり、神奈川県においても、自民党は20の選挙区で、小選挙区の当選9名、比例代表当選5名という結果になりました。

当選された議員の方々には、引き続き中小企業が大半を占めます石油販売業者の経営の維持・継続を支援していただくことが期待されます。

神奈川県石油政治連盟 役員

(敬称略)

役職名	氏 名	組 合 役 職 名	役職名	氏 名	組 合 役 職 名
名誉会長	木 所 章	理 事 長	常任委員	今 関 康 裕	副 理 事 長
会 長	大 庭 大	副 理 事 長	監 事	笠 間 正二郎	監 事
副 会 長	吉 山 昌 秀	副 理 事 長	監 事	加 藤 貴 之	監 事
副 会 長	矢 崎 一 郎	副 理 事 長	特別顧問	森 洋	特別顧問理事
常任委員	宇 山 晃 弘	副 理 事 長	会計責任者	植 栗 正 光	専 務 理 事
常任委員	荒 井 優 子	副 理 事 長			

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地 区 の 範 囲	氏 名	会 社 名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	宇佐美 圭 吾	宇佐美商事(株)	磯 子 金 沢
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川 修	東邦礦産(株)	横 浜 中 央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	斎 藤 康 治	喜久興産(株)	横 浜 東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・三浦郡	兵 藤 忠 洋	㈱兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市戸塚区・泉区	神 奈 川 県 石 油 政 治 連 盟 事 務 局		
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	神 山 洋 重	鶴見油脂(株)	横 浜 中 央
7	横浜市港北区	菅 沼 誠 司	久良岐屋石油(株)	横 浜 東
8	横浜市青葉区・緑区	阿 部 宏 之	㈱阿部石油	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木 所 章	㈱木所	川 崎 北
10	川崎市川崎区・幸区	近 藤 雅 修	㈱近藤石油	川 崎 南
11	横須賀市・三浦市	大 庭 大	湘南菱油(株)	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	富 田 修 平	㈱遠藤石油	新 湘 南
13	横浜市瀬谷区・大和市・綾瀬市	笠 間 正二郎	㈱笠間商店	高 座
14	相模原市中央区・緑区・愛甲郡	小 川 美智男	㈱小川石油	相 模 原
15	平塚市・茅ヶ崎市・中郡大磯町	出 口 敬 純	出口商事(株)	新 湘 南
16	厚木市・伊勢原市・海老名市	(代理)森久保純生	㈱飯山石油	厚 木
17	小田原市・秦野市・南足柄市・中郡二宮町・足柄上郡・足柄下郡	中 村 義 夫	㈱ナカネン	足 柄
18	川崎市中原区・高津区	木 所 章	㈱木所	川 崎 北
19	横浜市都筑区・川崎市宮前区	横 溝 将 博	横溝石油(株)	緑
20	相模原市南区・座間市	荒 井 優 子	㈱章栄石油	相 模 原

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選 挙 区	氏 名	議員連盟役職
衆議院 神奈川 2 区	菅 義 偉	顧問
〃 3 区	中 西 健 治	
〃 8 区	三 谷 英 弘	
〃 10区	田 中 和 徳	会長代行
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	顧問
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	事務局長
参議院 神奈川選挙区	浅 尾 慶一郎	

顧問県議会議員

(敬称略)

選 挙 区	氏 名	
横浜市神奈川区	梅 沢 裕 之	
〃 戸塚区	松 田 良 昭	
川崎市川崎区	杉 山 信 雄	
〃 幸区	田 中 徳一郎	
〃 宮前区	持 田 文 男	
〃 多摩区	土 井 隆 典	
相模原市南区	細 谷 政 幸	
平塚市	森 正 明	
鎌倉市	永 田 磨梨奈	
秦野市	神 倉 寛 明	
大和市	藤 代 優 也	

不正軽油ホットライン

TEL
FAX

045 (210) 2380

ふ せ い は ぜ ろ

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

(土・日・祝日及び年末年始を除きます)

こんなときは不正軽油の可能性があります。
情報をお寄せください。

- 著しく廉価な軽油の売り込みがあった！
- 排気ガスの色が黒っぽい！
- 給油後エンジンの調子が悪くなった！
- 購入先の連絡先が携帯電話である！
- 代金の支払方法が現金払いである！



神奈川県不正軽油対策協議会

神奈川県不正軽油対策協議会では、軽油を使用される方に対して不正軽油を購入・使用しないよう広報・啓発活動を行っています。

また、県民の皆様から不正軽油に関する情報を広く集めるため、「不正軽油ホットライン」を設置し、情報の収集に努めています。寄せられた情報は、不正軽油撲滅のために活用しています。

神奈川県石油業協同組合・(一社)神奈川県トラック協会・(一社)神奈川県バス協会

(一社)神奈川県建設業協会・第三管区海上保安本部・関東運輸局神奈川運輸支局

神奈川県警察・神奈川県